

事業№	事業名	地域交通対策費(サービスセンター)				担当部署	部名	市民環境部
		(地域交通対策費)					課名	生活安全課
025							電話	52 - 7966
事業期間		開始年度	平成 8 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	総務費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 3 節 公共交通網の整備					目	地域交通対策費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市サービスセンター条例						

事業目的	対象	施設の利用対象	市民及び地域公共交通利用者
	意図	施設の設置目的	市民及び地域公共交通利用者の利便を図るもの。
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	以下に掲げるサービス業務を行う。 ・地域公共交通利用者の利便性向上に関すること。 ・市の商工、労働、観光、イベント等の情報提供等。 ・市の統計書、計画書、公共施設ガイド等の行政刊行物の設置。 ・上記に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める業務。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名	射水市サービスセンター			管理形態	市直営			
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造・平屋建			指定管理者名				
	建築年度	平成 8 年度	改修年度	平成 17 年度	指定管理期間				
	耐震の有無	有	延床面積	239.45 m ²	類似施設状況	県施設	-	市施設	-
	設備・規模	待合室約37m ² 、事務室約17m ² 、トイレ約24m ² その他(エレベーター等)							

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	25	事務 事業名	地域交通対策費(サービスセンター)	担当課	生活安全課
---------	----	-----------	-------------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	小杉駅乗車人員数(概算(1日平均))	人	3,000	3,000	3,000	100.0	3,000
活動 指標	利用可能日数	日	243	244	244	100.0	245

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	3,275 千円	3,186 千円	▲ 2.7	3,346 千円
	正規職員人件費相当額	2,691 千円	2,720 千円	1.1	2,652 千円
	退職手当引当金相当額	390 千円	380 千円	▲ 2.6	371 千円
	減価償却費相当額	2,353 千円	2,353 千円	0.0	2,353 千円
	事業コスト計	8,709 千円	8,639 千円	▲ 0.8	8,722 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	施設使用料	204 千円	206 千円	1.0	205 千円
事業費・ 人件費	そ の 他	127 千円	122 千円	▲ 3.9	120 千円
	一 般 財 源	8,378 千円	8,311 千円	▲ 0.8	8,397 千円
	当該事務	正規職員	0.39 人	2.6	0.39 人
	従事職員数	臨時職員	2.00 人	0.0	2.00 人
	利用者1人当たりコスト	-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	当該施設の設置については、地区住民や関係機関からの強い要望を受け、JR等との協議により実現した経緯があることから、当該施設が有する機能について、今後も継続しながら維持・運営していく必要がある。
有効性	3	当該施設が提供する、公共交通(JR)の利用に当たっての利便性の向上といったサービスについては、今後も有効性を確保していくことが必要である。
達成度	4	当該施設については、公共交通(JR)の利用に当たり、利便性の向上に寄与しているが、今後は、さらに利用者満足度の高い施設となるよう、運営手法を検討すべきである。
効率性	2	当該施設の管理運営については、市直営であることから、人件費等の費用負担が多く、より効率性の高い運営手法を検討すべきである。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
当該施設の設置については、提供サービスも含め、今後も継続していくべきだが、北陸新幹線開業を踏まえ、運営主体については、民間事業者等による実施とするなど、市直営以外の手法により運営することで、多様化する住民ニーズに、効率的・効果的に対応することが可能となるとともに、さらなるサービスの向上や運営経費節減につながるものと考えられ、検討の必要がある。					

事業№	事業名	JR小杉駅サービスセンター運営振興会補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(地域交通対策費)					課名	生活安全課
026							電話	52 - 7966
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	総務費
	政策名(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 3 節 公共交通網の整備					目	地域交通対策費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市補助金等交付規則						

事業目的	対象	交付先	JR小杉駅サービスセンター運営振興会					
	意図	交付目的	西日本旅客鉄道株式会社(JR)からの乗車券発売委託業務等を行うことにより、公共交通(JR)利用者の利便性を確保し、地域交通の発展に寄与する。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	・JR小杉駅南口改札等業務 ・乗車券、定期券等の販売業務					

補助金事業	類型区分		団体運営費補助	○	事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
			格差是正補助		利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		定額補助	予算の範囲内で、収入不足額を補填する。						
		定率補助							
	○	その他							

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度		

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	26	事務 事業名	JR小杉駅サービスセンター運営振興会補助金	担当課	生活安全課
---------	----	-----------	-----------------------	-----	-------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	小杉駅乗車人員数 (概算 (1日平均))	人	3,000	3,000	3,000	100.0	3,000

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補 助 金 等 交 付 額)	3,828 千円	4,100 千円	7.1	3,900 千円
	(補 助 金 等 交 付 件 数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	2,691 千円	2,720 千円	1.1	2,652 千円
	退職手当引当金相当額	390 千円	380 千円	▲ 2.6	371 千円
	事 業 コ ス ト 計	6,909 千円	7,200 千円	4.2	6,923 千円
財 源 内 訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	6,909 千円	7,200 千円	4.2	6,923 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正 規 職 員	0.39 人	0.40 人	2.6	0.39 人
	利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	公共交通 (JR) 利用者の利便性を確保し、地域交通の発展に寄与しており、妥当である。
有 効 性	4	公共交通 (JR) の利用に当たり、利便性の向上に寄与しており、有効である。
効 率 性	4	限られた財源の中において、支出の抑制を行うとともに、効果的な管理運営を行う等、効率的である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
当会が実施、提供するサービスについては、今後も継続していくべきだが、北陸新幹線開業を踏まえ、多様化する住民ニーズに、効率的・効果的に対応するとともに、さらなるサービスの向上、運営経費節減といった観点からも、市からの補助を受け実施する形態ではなく、民間事業者等の資金による実施が、より適切と考えられ、検討していく必要がある。					